

第3章 1970年代の研究動向

1. はじめに

1970年代とは、外材輸入率が55%（1970年）と過半を征し、末には69%（1979年）へと急速に自給率を低下させる年代である。国有林は年伐採量を2,000万m³（1970年）から1,500万m³へ、要員規模を7.7万人（1970年）から6.3万人（1979年）へと、減量「合理化」を推進する年代でもある。そして、1970年代とは、1972年の国連人間環境会議（ストックホルム会議）で採択された人間環境宣言（「各国政府と国民に対し、人類とその子孫のため、人間環境の保全と改善を目ざして、共通の努力をすることを要請する」）を受けて、翌1973年に、国連環境計画（UNEP）ができた。さまざま地球的困難に対して、国際協力の道を探るための会議が、世界各地の都市で行われることになる。ちなみに、わが国に環境庁が発足したのは1971年で、林野行政の一環として行われていた狩猟及び鳥獣保護部門を環境庁に移管するなど、ようやく環境行政が一元化されることになった。

経済同友会は1971年に「21世紀グリーン・プランへの構えー新しい森林政策確立への提言ー」を公表し、従来の木材採取を主とする「フロー重視主義」の森林政策理念から蓄積を重視する「ストック重視主義」に転換することを求める。公益的機能と経済的機能の統一を軸とする新しい森林政策の理念と具体的政策手段の確立、すなわち生産の減量化と合理化の推進を要請する。とは言え、1970年代は、林業の採算性それ自体に対する不安感はなく、『林業白書』の特集テーマは林業の発展、林業の地域的発展、担い手の育成を全面に出すなど、わが国では木材生産を主とする林業政策が推進される。

2. 林業白書「特集テーマ」に見る政策基調の推移

林業白書が本格的に「特集テーマ」を掲げるのは1972年以降である。

1970年代において、林業白書が「林業発展」の単語を特集テーマに採用した年度は、1974、75、76、77、そして78年と5年に及んでいる。これは、1974年度以

降の林業白書が、「資源危機、不況への過程のなかで台頭してきた農林業見直しムードをうけて、1974年度『林業の発展と山村地域の課題』、1975年度『林業の発展と林家の課題』、1976年度『林業の地域発展をめぐる課題』、1977年度『木材需給と地域林業発展の課題』という一連の国内林業振興に重点をおいた展開に転じた¹⁾」ことによる。ほかにも「森林・林業の役割とその充実」(1972年)、「地域林業の担い手の課題」(1979年)がある。このように、1970年代の政策基調は林業経営の採算がとれていることを前提としているのである。

1980年代になると、「森林管理の現状と緑資源確保の課題」(1982年)、「森林資源整備の新たな展開を目指して」(1985年)、「豊かな国民生活のための森林づくり」(1988年)、そして「国民の要請にこたえる多様な森林資源の整備」(1989年)と、産業としての森林資源には拘らない、国民生活に必要な森林資源の「整備」を課題とするという基調に変化しつつある。1984年度の特集テーマ「国産材時代への挑戦」に象徴的に現れているように、木材生産を発展させたいとする活力回復は、いわば「叫び」となって、国産材時代の実現が困難となりつつあることを認識させる。

1990年代以降は、林業経営の採算が悪化し、通常の形での林業投資活動が一般的には困難となる。白書の特集テーマは「森林管理」が主要課題となる(1990、91年)。1994年度は「森林文化の新たな展開を目指して」が特集テーマとなる。2001年度からは、林業基本法が森林・林業基本法に改められたため、白書名が『森林・林業白書』へ名を変更している。「森林と国民との新たな関係の創造に向けて」(2001年)、「世界の森林の動向と我が国の森林整備の方向」(2002年)と、林業が消えてしまっている。

3. 1970年代の林業経済研究活動の特徴

(1) 林業経済学会前史

およそ30年前の1978年4月に林業経済学会が誕生したが、それに至る前史に触れたい。財団法人・林業経済研究所は1947年6月に設立認可され、機関誌『林業経済』は1948年5月号として創刊される。一方、林業経済学会の前身である「林

業経済研究会」は1955年5月に創立総会を開催し、研究会は『林業経済研究会會報』を発行した。1978年、この研究会を改組することによって「林業経済学会」が生まれた。林業経済学会は『林業経済研究会報』第93号（1978年3月発刊）を継承して、1978年11月に新名称の学会誌『林業経済研究』を第94号として発行した。多くの林業経済分野の研究者、行政、団体関係者は、月刊誌『林業経済』と研究会誌『林業経済研究会會報』（1978年3月まで）、学会誌『林業経済研究』（1978年11月以降）を併せて購読することになる。

（2） 林業経済研究会・林業経済学会の統一シンポジウム課題

①林業・林業経営・地域林業問題、過疎・山村問題

林業経済研究会(林業経済学会)は、統一テーマを設定してシンポジウムを1970年4月から1979年12月までの間16回開催しているが、林業・林業経営・地域林業問題、過疎・山村問題を取り扱うものが、「現段階の山村問題」（1970年）、「現段階の日本林業をめぐる諸問題」（1971年）、「林業の展開と山村経済」（1972年）、「国内林業生産の展開」（1974年）、「林業発展とその類型」（1975年）、「現段階のわが国における林業生産の担い手は誰か」（1977年）、「現代日本資本主義下の林業・山村問題」（1978年）、そして「林業の地域的変貌とその特徴」（1979年）が8回と最も多い。

1970年代に出版された著書は、『山村経済の解体と再編－木炭生産の構造とその展開過程から－』（赤羽武，日本林業調査会，1970年），『林業政策論ノート』（手束羔一，日本林業調査会，1970年），『林業経営論』（大金永治，日本林業調査会，1970年），『林業経済論序説』（鈴木尚夫，東京大学出版会，1971年），『山村の変貌と開発』（山村振興調査会編，古今書院，1971年），『林業の展開と山村経済』（塩谷・黒田編，お茶の水書房，1972年），『林業経営』（半田良一，地球社，1972年），『現代の山村・林業問題』（森巖夫，日本林業調査会，1972年），『山村経済論－戦後における山村経済の展開過程－』（森巖夫，農林出版，1973年），『日本林業の隷属的展開』（野村勇，地球社，1974年），『独占資本主義と農林業』（梅川勉，汐文社，1974年），『農山村開発論』（喜多野清一ほか，お茶の水書房，1974年），『林業地帯の形成過程－木頭林業の展開構造－』（有木純善，日本林業技術

協会, 1974年), 『日本林政論—基礎的考察—』(中山哲之助, 日本林業調査会, 1974年), 『過疎の実証分析—東日本と西日本の比較研究—』(斎藤晴造編, 法政大学出版会, 1976年), 『日本経済と林業・山村問題』(林業構造研究会編, 東京大学出版会, 1978年), 『日本林業成熟化の道—地域林業の主体をどう形成するか—』(北川泉編, 日本林業調査会, 1978年), 『農山村振興と小規模林業経営』(黒田迪夫編, 日本林業技術協会, 1979年), 『コミュニティ再編成の研究—村落移転の実証分析—』(斎藤吉雄編, お茶の水書房, 1979年), 『日本の林業問題—紀伊半島における林業の展開構造—』(半田良一編, ミネルヴァ書房, 1979年), 『農林業生産力論—構造変化と担い手の組織的展開—』(安達生恒編, お茶の水書房, 1979年) など, 多数に上る。

②外材・木材流通, 森林資源問題

統一テーマシンポジウムは, 1970年に「日本林業と外材問題」, 1975年に「森林資源問題について」, そして1976年に「木材産業と流通再編」と3回開催された。著書には, 『木材需給の動向と展望』(赤井英夫, 日本林業調査会, 1972年), 『木材輸入と日本経済—対日輸出国との関連をふまえて—』(村寫由直, 林業経済研究所, 1974年), 『外材・その現状と展望』(安藤嘉友, 日本林業調査会, 1974年), 『近代の木材産業とは何か—これからの新時代を生きぬくために—』(大石真人, 緑書店, 1975年), 『木材産業と流通再編—危機の現状と展望—』(岡村明達編, 日本林業調査会, 1976年), 『北アメリカ林業の展望—日本の木材供給をリードする—』(野村勇, 林業経済研究所, 1977年), 『新外材読本』(野村勇, 林業新聞社, 1978年), 『林業経済論—木材価格と流通—』(片岡秀夫, 日本林業調査会, 1978年), 『森林資源論研究—その経済的アプローチ—』(萩野敏雄, 日本林業調査会, 1979年) などがある。

③林業労働問題

林業労働問題に関するシンポジウムは, 「林業労働をめぐる諸問題」が1976年に, 「林業労働力の再生産構造」が1979年, と2回開催された。著書には, 『林業労働の特性を衝く—国有林野事業の出来高制と生産性の検討—』(隅田達人, 日本林業調査会, 1972年), 『日本の林業賃金』(田中純一, 日本林業調査会, 1973年), 『林業労働問題を考える—林政審施策部会報告の理解—』(林業労働研究会

編，日本林業調査会，1976年），『川上山労とともに一吉野の山林労働者の労働と生活の記録一』（山谷豊重，私家版，1978年）などがある。

④林野開発，自然保護・環境問題

1974年に，「開発・自然保護と林業」が1回開催された。著書には，『森林開発と自然保護』（藤村重任編，水利科学研究所，1970年），『過疎と森林の生態学』（菊地利夫編，水利科学研究所，1971年），『山村観光と観光評価』（柳次郎，日本技術協会，1972年），『自然保護と日本の森林』（大政正隆，農林出版，1973年），『自然保護・森林・森林生態』（四手井綱英，農林出版，1974年），『水と緑と土－伝統を捨てた社会の行方－』（富山和子，中央公論社，1974年），『森林「開発」の経済分析』（依光良三，日本林業調査会，1975年），『環境保全と森林規制』（筒井迪夫編，農林出版，1976年），『森林の利用と環境保全－森林政策の基礎理念－』（熊崎実，日本林業技術協会，1977年）などがある。

⑤国有林問題

1978年に「国有林の諸問題」が1回開催された。著書には，『樹海からの告発－林業黒書－』（全林野労働組合編，社会新報社，1970年），『新・緑の再生－地球は砂漠化する－』（日本林業労働組合編・刊，1972年），『国有林と地域経済－四国の国有林－』（高知営林局林政研究会編，日本林業調査会，1972年），『日本の林業－北海道編－』（札幌林政研究会編，地球出版，1972年），『木曽国有林物語』（山下千一，下島書店，1973年），『日本の森林－国有林を荒廃させるもの－』（四手井綱英，中央公論社，1974年），『森林経理考－主として「国有林野」経営規程を中心として－』（野村進行，農林出版，1975年），『語りつぐ戦後林政史 正・続』（林政総合協議会編，日本林業調査会，1977・78年）などがある。

⑥森林組合問題

「日本林業と森林組合問題」が1973年に1回開催された。著書には，『森林組合制度史・I～IV』（全国森林組合連合会編・刊，1973年），『森林組合の展開と地域林業』（船越昭治編，日本林業調査会，1975年），『現代日本森林組合論序説』（笠原義人，九州大学演習林報告，1975年），『森林組合論－戦後森林組合の機能論的研究－』（森田学，地球社，1977年），『森林組合法の解説』（全国森林組合連合会編，地球社，1979年）などがある。

⑦その他の課題

1970年代の林業経済研究における東南アジア等発展途上国の調査研究はそれほど多くはない。外材輸入率が1979年には69%になるが、試験研究機関や大学などの林業経済研究者が外材産出国・輸出国を研究する段階には至っていない。1970年代の海外森林の資源調査は、紙パルプ資本など企業活動の一環として行われている。

1980年以降、JICAによる森林資源開発調査事業が海外各地で行われるようになる。1985年に国際熱帯木材機関（ITTO）が設立され、FAO熱帯林開発委員会で熱帯林行動計画が採択される。1988年には国際環境計画（UNEP）管理理事会で、気候変動に関する政府間パネル（IPPC）の設置が合意される。このように地球環境問題にわが国政府自らが関わるようになるのは1980年代になってからであり、林業経済研究における熱帯林業分野研究に対する社会的要請が高まるのは1980年代以降である。

4. 課題別にみた1970年代の林業経済研究動向

（1）過疎・山村問題研究

1960年代からの高度経済成長期の山村・山間地域の急激な解体過程を克明に分析し、そこにおける政府の林業・山村政策、農山村民や林業賃労働をめぐる矛盾関係が明らかにされてきた^{2),3),4),5)}。しかし、山村地域崩壊を食い止める政策提起や住民運動に連動させることは出来ず、地域再生の道や展望を共有するにはほど遠い段階に留まっている。過疎・山村研究の社会的役割、社会貢献が問われている。

なお、拡大造林をはじめとする木材生産重視の産業（林業）政策に対する批判は70年代には見られていない。

山村、過疎地域を対象とする経済政策に係わる研究は、かつては林業生産と農業生産を基軸に分析することで基本的には把握が可能であった。しかし、産業別就業人口の推移に典型的に現れているように、地域の産業構造は大きく変化している。全国数値の第一次産業就業人口の割合は、1950年48%、60年33%、70年

19%, 80年11%, そして1990年には7%にまで低下している。産業別所得額に特化して見るならば、地域における林業、農業問題の比重は、急激に低下している。

(2) 林業労働分野研究

1970年代の林業労働分野研究は、労働力の析出基盤の変化を分析し、林業労働力の再生産を可能とする条件づくりを提起しようとしてきた^{6), 7)}。

(3) 国有林研究

1970年代の国有林研究は、全林野労働組合が『樹海からの告発－林業黒書－』(1970年), 『この痛みを知れ－白ろう患者の訴え－』(土曜美術社, 1976年), 日本林業労働組合が『新・緑の再生』(1972年)を出版するなど, 国有林労働者の労働組合関係者が国有林研究に重要な役割を発揮している⁸⁾。また, 国有林関係者自らが, 九州林政研究会, 札幌林政研究会, 高知営林局林政研究会などの名称で, 国有林と地域経済の関わりを分析し, 研究成果を出版している(1971, 72年)。

国有林野事業は1975年以降, 財務状況が急速に悪化し, 76年からは財政投融资資金を投入することになり, 78年に国有林野事業改善特別措置法を制定する。わが国の国有林は1970年代後半以降, 経営組織機構と直営事業の縮小の「経営改善」が推進されることになり, 林業経済研究者からの批判的問題提起が始めらるようになる^{9), 10), 11)}。

(4) 外材・木材流通, 森林資源問題研究

1970年代には, 外材支配の進行に伴う木材流通再編の構造的変化が分析される^{12)~23)}。木材・パルプ価格など林産物価格形成をめぐる研究が, 民間研究者も参画しながら活発化する^{24)~28)}。北アメリカ, 東南アジア等の木材産出国の森林・林産業に関わる研究が, さほど多いとは言えないが1970年代には開始される^{29)~33)}。

(5) 自然保護・森林環境問題研究

1960年代の奥地国有林の大量一斉皆伐施業による自然破壊に典型的に現れているように、自然保護運動関係者には森林（木材）伐採、すなわち林業生産活動それ自体が自然・環境破壊ではないか、と受け取られる場面が度重なることとなった。林業経済研究者は、改めて、木材生産機能と森林の公益的機能の統一、木材生産と自然保護の両立を、そして森林開発に伴う環境破壊や森林荒廃への対応を研究課題としている^{34)～39)}。

1970年代は、今日のように、生物多様性を最重視し、スギ・ヒノキ人工林を逆に広葉樹林もしくは針広混交林へ転換させることまで再考する、ということまでは話題になっていない。

(6) 林野制度・入会等歴史研究

1970年代には多く、以下に掲げるように、主なものだけでも30余編に達する。

『大正・昭和林業逸史・上下』（林業経済研究所編，日刊林業新聞社，1971年），『発展期における秋田材経済史』（萩野敏雄，林業経済研究所，1972年），『林業技術史第1巻地方林業編・上』（日本林業技術協会編・刊，1972年），『戦後林政の推移－藤村重任論文集－』（藤村磯子編，水利科学研究所，1972年），『山村社会経済の構造分析－木地師制度研究序説－』（杉本壽，巖南堂書店，1973年），『林野共同体の研究』（筒井迪夫，農林出版，1973年），『近世木材流通史の研究－丹波材流通の発展過程－』（藤田叔民，大原新生社，1973年），『林業地帯の形成過程－木頭林業の展開過程－』（有木純善，日本林業技術協会，1974年），『流筏林業盛衰史－吉野北山林業の技術と経済－』（島田錦蔵，林業経済研究所，1974年），『木地師制度の研究第1，2巻』（杉本壽，清文堂出版，1974・5年），『戦前期における木曽材経済史』（萩野敏雄，農林出版，1975年），『内地材流送史』（萩野敏雄，日本林業調査会，1975年），『林野入会と村落構造』（渡辺洋三・北条浩，東京大学出版会，1975年），『公有林野政策と入会の変容』（北条浩，徳川林政史研究所，1975年），『明治前期京都府林政史資料』（山田達夫編，有斐閣，1975年），『林野所有権の研究』（杉本壽，清文堂出版，1976年），『王子製紙山林事業史』（編集委員会編，農林出版，1976年），『江戸東京材木問屋組合正史』

(島田錦蔵, 土井林学振興会, 1976年), 『林業技術史第2巻地方林業編・下』(日本林業技術協会編・刊, 1976年), 『新東京木材史』(編集委員会編, 新東京木材商業協同組合, 1976年), 『東京原木史』(編集委員会編, 東京原木協同組合, 1976年), 『入会林野の史的研究・上』(北条浩, お茶の水書房, 1977年), 『戦前期内地におけるパルプ材経済史』(萩野敏雄, 日本林業調査会, 1977年), 『満蒙大陸林業史』(外林会満蒙部会編, 農林出版, 1977年), 『近代林野制度資料集』(林野制度研究会編, お茶の水書房, 1977年), 『村と入会の百年史—山梨県村民の入会闘争史』(北条浩, お茶の水書房, 1978年), 『国有林解放の研究』(杉本壽, 巖南堂書店, 1978年), 『大審院・最高裁判所入会判決集』全12巻(北条浩編, お茶の水書房, 1978年), 『樹海を育てた日日—北海道御料林の森林経営を考える—』(御料林技術資料刊行会編, 北海道林業会館, 1978年), 『近世における入会林野の諸形態』(北条浩, お茶の水書房, 1979年), 『林野法制の展開と村落共同体』(北条浩, お茶の水書房, 1979年)。

1970年代には、外材支配体制のもとで転廃業や構造再編を迫られた木材産業界は、崩れ行くもの、消えて行くものに思いを込めて、歴史研究が行われている。数多くの歴史資料を出版している萩野敏雄氏, 他分野からではあるが林業史・入会研究で、杉本壽氏, 北条浩氏の大著が注目される。

(8) 沖縄県研究

1972年5月, 終戦後27年目にして沖縄が日本に復帰し, 同年7月に沖縄営林署(熊本営林局)が設置される。篠原武夫氏^{40)~43)}, 仲間勇栄氏^{44), 45)}は精力的に沖縄林業の歴史と今日的諸問題を研究している。

(9) 行政官の1970年代の学会活動

1970年代の林業経済研究の担い手には大学研究者だけでなく, 林業試験場(現・森林総研), 林業経営研究所(現・林政総合調査研究所), さらに林業経済研究所など, 現在とは比較にならないにほど多くの研究者が学会・研究活動に参加していた。1970年代は財政的にも林業経済関連の調査研究にも政府予算が充当され, 林業経営研究所などの研究活動を支えてきた。林野庁内にも, 手束羔

—46), 萩野敏雄^{47), 48), 49)}, 坂本一敏⁵⁰⁾, 長池敏広^{51)~54)}など論客を擁し, 研究会や学会, 出版活動等に参加している。また, 行政官の手による海外林業の翻訳紹介も多く見られる。

【注および引用文献】

- 1) 三井昭二「70年代の森林・林業・木材問題—林業白書トピックスの批判的検討—」『林業経済研究』No.94, 1978年, 40頁
- 2) 紙野伸二「過疎問題としての山村問題」『林業経済』No.264, 1970年, 7~20頁・紙野伸二「足でかせいだ30年—実態調査の経過と成果—」『林業経済』No.349, 1977年, 26~31頁
- 3) 黒田迪夫「山村と過疎問題・上下」『林業経済』No.314・No.315, 1974・5年, 1~14頁・15~20頁
- 4) 小菅久「山村集落の過疎問題—対策的視点を中心に—」『林業経済』No.336, 1976年, 1~13頁
- 5) 手束羔一「林業経済研究と林政—30年の流れと今後の課題—」『林業経済』No.349, 1977年, 18~25頁
- 6) 野口俊邦「森林組合における労働・農民問題」『林業経済』No.312, 1974年, 1~12頁
- 7) 筒井迪夫「『農林結合型』造林労働力の供給条件」『林業経済』No.335, 1976年, 1~7頁
- 8) 高井征毅「マルクス主義の生産力概念と『自然破壊・環境』問題・上下」『林業経済』No.320・No.321, 1975年, 11~14頁・9~15頁
- 9) 有永明人「70年代国有林経営の動向—その直営事業を中心に—」『林業経済』No.343, 1977年, 29~33頁
- 10) 小関隆祺「国有林野事業の経営目的」『林業経済』No.356, 1978年, 1~5頁
- 11) 藤原信「国有林経営における法正林思想の復活」『林業経済』No.358, 1978年, 11~16頁
- 12) 中野真人「多角経営時代の紙パルプ産業とその外材輸入に関する展望」『林業経済』No.258, 1970年, 1~19頁
- 13) 左達一也「米国の林産業・住宅産業と日本の合板輸出」『林業経済』No.258, 1970年, 38~46頁

- 14) 安藤嘉友「外材輸入の経済構造」『林業経済』No.261, 1970年, 1～6頁
- 15) 藤沢秀夫「外材と国内林業」『林業経済』No.261, 1970年, 6～11頁
- 16) 村畠由直「木材輸入の増大と構造変化」『林業経済』No.261, 1970年, 12～16頁
- 17) 吉沢武勇「国内産チップの生産構造とチップ輸入」『林業経済』No.266, 1970年, 1～13頁
- 18) 手束羔一「外材調整制度に関する考察と試案」『林業経済』No.284, 1972年, 1～14頁
- 19) 安藤嘉友「林業白書がとらえた『外材問題』の現段階」『林業経済』No.284, 1972年, 15～18頁
- 20) 三井鼎三「日本対北アメリカ林産物貿易の構造分析」『林業経済』No.299, 1973年, 20～29頁
- 21) 伊勢八郎「市場が走り出した木材高騰」『林業経済』No.295, 1973年, 13～17頁
- 22) 加藤隆「米材産地における対日輸出丸太の市場構造と価格形成」『林業経済』No.329, 1976年, 1～8頁
- 23) 櫻井矩男「紙・パルプ産業の現状について」『林業経済』No.363, 1978年, 18～26頁
- 24) 森義昭「わが国木材市場の計量経済分析—とくに外材輸入を中心として—」『林業経済』No.270, 1971年, 1～11頁
- 25) 宮辺健次郎「紙パルプ産業における価格変動要因の分析」『林業経済』No.290, 1972年, 14～22頁
- 26) 加藤隆「アメリカ合衆国における林産物の需要と価格の動向」『林業経済』No.291, 1973年, 16～25頁
- 27) 村畠由直「流通再編下における材価高騰のメカニズム」『林業経済』No.294, 1973年, 1～7頁
- 28) 宮辺健次郎「パルプ材価格構成費用の分析・上下」『林業経済』No.318・No.319, 1975年, 1～9頁・1～12頁
- 29) 小川欣一「最近のインドネシア林業の紹介」『林業経済』No.318・No.321, 1975年, 16～30頁・16～26頁
- 30) 宮辺健次郎「木材チップ生産費の分析」『林業経済』No.328, 1976年, 1～16頁
- 31) 細川隆雄「シベリア開発に関する一研究」『林業経済』No.357, 1978年, 20～31頁
- 32) 高須寿「南洋材開発の反省から—熱帯圏の自然環境破壊を想う—」『林業経済』No.359, 1978年, 1～7頁

- 33) 高須寿「東南アジア地域の森林における土地管理対策の重要性」『林業経済』No.362, 1978年, 13～21頁
- 34) 四手井綱英「自然保護と木材生産」『林業経済』No.279, 1972年, 1～4頁
- 35) 大島卓司「自然保護と林業」『林業経済』No.279, 1972年, 4～7頁
- 36) 早尾丑磨「林業と公害の繋がり」『林業経済』No.279, 1972年, 13～16頁
- 37) 弘田尊勇「林業生産と自然保護－林道事業の側面から－」『林業経済』No.279, 1972年, 16～19頁
- 38) 渡邊定元「ゴルフ場開発と後進地域の立場」『林業経済』No.303, 1974年, 16～21頁
- 39) 大橋邦夫「『開発』と林業－ゴルフ場建設問題」『林業経済』No.303, 1974年, 24～27頁
- 40) 篠原武夫「戦後アメリカ統治下の沖縄県林業・上下」『林業経済』No.287・No.288, 1972年, 1～14頁・1～8頁
- 41) 篠原武夫「沖縄県の森林・林業の特質と林政の方向」『林業経済』No.298, 1973年, 1～15頁
- 42) 篠原武夫「現下の沖縄県における森林乱開発と自然保護」『林業経済』No.310, 1974年, 1～12頁
- 43) 篠原武夫「石垣島の開発と自然保護－於茂登林道開設問題・農振問題をめぐって－」『林業経済』No.323, 1975年, 25～29頁
- 44) 仲間勇栄「戦後の沖縄県における木材市場の展開構造」『林業経済』No.350, 1977年, 1～11頁
- 45) 仲間勇栄「沖縄の森林と水問題」『林業経済』No.362, 1978年, 1～12頁
- 46) 手束羔一「林業経営の長期的動向予測－林業労働力対策を考える前提として－」『林業経済』No.323, 1975年, 12～20頁
- 47) 萩野敏雄「日本森林法成立の前史過程・1～3」『林業経済』No.257・No.258, 1970年, 1～12頁・28～37頁
- 48) 萩野敏雄「明治期における官林経営の基本過程・1～5」『林業経済』No.268・No.270・No.271・No.272・No.275, 1971年, 24～39頁・29～42頁・16～30頁・24～36頁・1～17頁
- 49) 萩野敏雄「殖産興業政策下の木材資源政策・1～4」『林業経済』No.282・No.283・No.287・No.288, 1972年, 7～17頁・1～11頁・23～32頁・25～33頁
- 50) 坂本一敏「ルポ・農山村への証言」『林業経済』No.264, 1970年, 27～31頁

- 51) 長池敏広「木材流通機構の変化とその金融問題」『林業経済』No.292, 1973年, 13
～21頁
- 52) 長池敏広「桜井勉の生涯とその事跡・1～5」『林業経済』No.303・No.305・
No.306・No.309・No.313, 1974年, 28～38頁・7～19頁・18～35頁・17～30頁・26
～30頁
- 53) 長池敏広「日立鉱山の煙害と国有林・上下」『林業経済』No.315・No.316, 1975年, 24
～33頁・24～31頁
- 54) 長池敏広「分収造林における所有権と利用権について」『林業経済』No.318, 1975
年, 10～15頁

笠原 義人（宇都宮大学名誉教授）